

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 18 日

会 社 名 株式会社アバールデータ
 コー ド 番 号 6918
 (URL <http://www.avaldata.co.jp>)
 代 表 者 代表取締役社長 嶋村 清
 問合せ先責任者 総務部 ねりま しゃー 大開拓夫
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (042)732-1000

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,818	(17.6)	115	(-)	133	(-)
14 年 9 月中間期	2,396	(22.7)	97	(-)	78	(-)
15 年 3 月期	4,690	(8.0)	154	(-)	115	(-)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	101	(-)	13 18	13 17
14 年 9 月中間期	93	(-)	11 73	- -
15 年 3 月期	245	(-)	30 82	- -

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 7,729,879 株 14 年 9 月中間期 7,991,229 株 15 年 3 月期 7,950,376 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期 (対前年) 増減率。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	8,096	6,242	77.1	828 94
14 年 9 月中間期	7,355	5,954	80.9	752 73
15 年 3 月期	7,334	6,041	82.4	763 91

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 7,530,478 株 14 年 9 月中間期 7,910,478 株 15 年 3 月期 7,908,778 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	17	70	144	874
14 年 9 月中間期	39	42	109	612
15 年 3 月期	403	55	106	966

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 該当事項はありません。
 持分法適用関連会社数 該当事項はありません。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,000	300	210

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 89 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成され、営んでいる主な事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

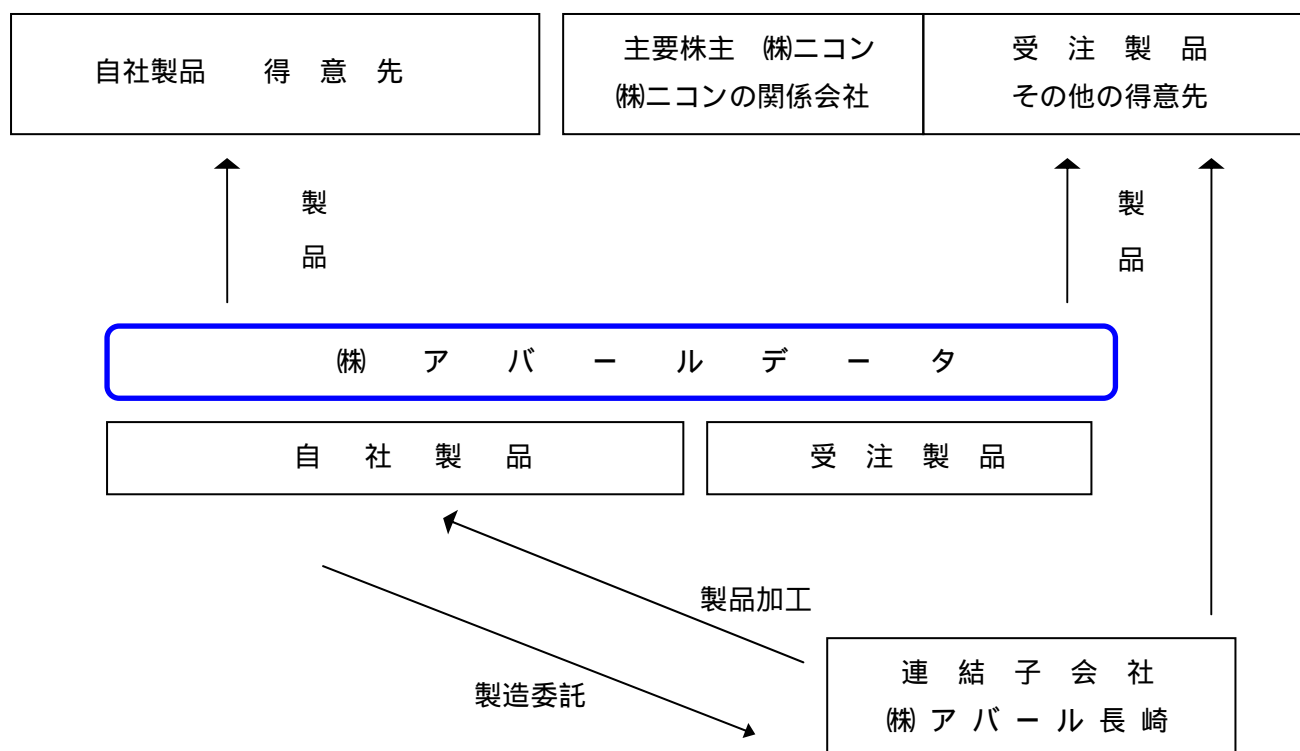
(自社製品)

連結子会社である(株)アバール長崎へ製造委託したのち製品の供給を受けております。販売については(株)アバール長崎は九州地区の販売代理店として販売を担当しております。

(受注製品)

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アバール長崎

電子機器の開発・製造・販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、今後の事業活動の方向性を明確にするために策定しました企業コンセプト（Advanced Value Creator = 明日の夢を知恵と一歩先ゆく技術でかなえる企業）を企業活動の中核に置き、継続的なA' valueの追求に努め、常にお客様に必要な価値のある製品とサービスを提供し、長期的な発展のできる企業構造の確立に取り組んでおります。

そして品質保証システムISO9001に則り、自らの品質方針（お客様の信頼と満足を得る製品を提供する）を遵守し、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステムISO14001の精神を理解し企業の社会的責任を果たす企業活動を続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、継続的な安定配当を目指すと共に企業体質の強化および積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実に努めております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

当社は6月に開催された定時株主総会において、普通株式40万株、取得価額の総額1億2千万円を上限とする自己株式の取得を決定し、結果、37万8千株の買付けを行い、同総会決議において、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的とし、当社の取締役および従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者に対してストックオプションを導入いたしました。

また、株式会社アクセルとの事業の協同展開を継続的に推進する目的として、160,000株の自己株式処分を行うことを、本日、11月18日に決議いたしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動化や、より広範な投資家の参加を促す観点から投資単位の引下げは有効な施策の一つと考えております。しかしながら、当社株式におきましては、中間期末時点で日本証券業協会が投資単位の引下げの目安と示しております“投資単位50万円以上”の基準を下回る水準であります。

本件につきましては、当社株価が長期にわたり継続的に現在の水準を大幅に上回る状況になった場合に検討をいたしたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率：目標 8%（平成15年3月期 2.5%）
2. 自己資本比率：目標 90%（平成15年3月期 82.4%）

の2指標であります。

当社グループは、株主価値の増大を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発を目指し収益の安定確保を指向しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、最大事業分野である半導体製造装置分野及び産業用制御機器分野においては、引き続き積極的に経営資源を投入し自社技術を生かした提案型の営業展開を行います。また、画像処理及び計測通信関連の事業分野におきましては、従来からの製品群に加え、新画像処理LSIを搭載した画像処理モジュール群及び超高速通信モジュール群の開発、投入によりシリーズの充実を図るとともに、これらを今後の基盤事業として確立させることを目指します。

そして、主たる市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動のなかで、これに対応するために毎年、中期経営計画を策定し中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の回復及び財務状況の改善を図り企業の体質の強化に努めます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は4名で構成しており、従来より少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底をはかってまいりました。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、常勤監査役に加え社外監査役も取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、企業集団の状況の把握及び監査の充実をはかってまいりました。今後とも監査役制度採用会社として、取締役の業務の執行につき、監督を徹底できるよう務めてまいります。

また必要な会社情報の提供につきましては、ホームページ等を通じて公正な適時開示に努めております。

なお、監査法人である監査法人トーマツからは、コーポレート・ガバナンス制度の充実などについても、適宜アドバイスを受け通常の会計監査も公正に行われております。

そして顧問契約を締結している顧問弁護士よりも、必要に応じてアドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度に比して、輸出関連産業及び株価などに若干の回復感はあるもののデフレ傾向の持続による収益は低迷し、一部の企業を除き復調感に乏しく、個人においては継続する厳しい雇用情勢や所得環境などにより個人消費は低迷を続けております。また現在もデフレ傾向の持続、米国景気の先行き不安、中国製品の国内市場への侵食及び製造業の海外移転による国内産業の空洞化など、景気の先行きについては、回復基調感がありつつも依然不透明な状況であります。

一方、当社グループをとりまく半導体製造装置業界におきましては、半導体市場を牽引してまいりました携帯電話、パソコン、ゲーム機などの情報技術関連機器の市況は下げ止まり、デジタルカメラ、DVD等のデジタル民生機器の需要増や、大手半導体メーカーにおいての事業再編成も落ち着き、設備投資は僅かながら復調の兆しが見えてきております。しかしながらこれらは一部の工程を中心としており半導体製造装置全般には至っておりません。この影響により当社グループも半導体製造装置業界関連の受注は顧客別に回復感の差はありますが、業績は期初計画を若干上回る水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは業績の改善を目指し、前期からの固定費削減効果を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用にも努め、また、高採算の自社製品拡販に注力しました。

その結果は、売上高 2,818百万円（前年同期比 17.6%増）、経常利益 133百万円（前年同期は78百万円の損失）、中間純利益 101百万円（前年同期は93百万円の損失）となりました。

当中間連結会計期間における品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目のVME規格によるモジュールについては、主要顧客は回復基調になりましたが、時代の趨勢により徐々にCompact PCI規格モジュールへの移行が進み売上は微増となりました。Compact PCI規格によるモジュールについては、主要顧客の回復及び拡販に努め売上は大幅に増加しましたため、組込みモジュール全体としての売上高は増加となりました。

その結果は、売上高 444百万円（前年同期比 46.9%増）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置づけ、高性能・低価格を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載したPCIバス規格、Compact PCI規格の画像処理モジュール群を、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 230百万円（前年同期比 91.3%増）となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、ネットワーク監視装置（NetDOCシリーズ：LAN/WAN対応）に加え、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNELシリーズ」の新製品開発/販売に注力しました。

また、CTI分野の製品として、電話回線・内線回線・LANに対応した「音声/FAX応答モジュール：CTV/CTF・CTI・CTLシリーズ」につきましては、新製品CTL523（ISDN1500/IP電話対応）を発売し、拡販に注力しました。

その結果は、売上高 168百万円（前年同期比 30.8%増）となりました。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体製造装置の市況全般の需要は下げ止まりましたが、工程別（前工程、後工程）での回復基調の温度差及び主要顧客の在庫調整等の影響で受注高、売上高ともに減少いたしました。

その結果は、売上高 1,018百万円（前年同期比 15.2%減）となりました。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しておりますが、経済環境の大きな影響はありませんが売上高はわずかながら減少いたしました。

その結果は、売上高 269百万円（前年同期比 8.5%減）となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。今年度は、電力計、医療用計測器などの新規の受注が加わり売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 568百万円（前年同期比 452.8%増）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらはほぼ前年度並でした。しかし特注商品の売上が減少したことにより、当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 117百万円（前年同期比 52.1%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりとなります。

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	17	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	70	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	144	106
現金及び現金同等物の増減額	112	91	241
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	612	874	966

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等の増加要因を、売上債権及び未収入金の増加等の減少要因が上回ったことにより、17百万円の減少（前年同期 39百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、投資有価証券売却等といった増加要因が、定期預金の預入や有形固定資産の取得等といった減少要因を上回ったことにより、70百万円の増加（前年同期 42百万円の減）となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、52百万円の増加（前年同期 2百万円の減）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得 119百万円及び配当金の支払等の減少要因により、144百万円の減少（前年同期 109百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの集計より、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、91百万円減少し、874百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今後の経営環境につきましては、不安定な国際情勢を反映して米、欧の景気減速傾向に加えて、わが国経済も、株価の下げ止まり、一部の業種における企業業績の回復基調感はあるものの、個人消費の低迷は継続し、今後の円高による輸出産業への影響、デフレ傾向の持続が懸念され、不良債権処理問題においては前進の兆しが見え始めましたが金融システム不安の解消は今だ確実になっておりません。

また当社グループに関連の深い半導体製造装置関連の需要の回復に向けた明るい兆しが見えはじめましたが、当社グループをとりまく経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは引き続き半導体関連業界の動向に注目しながら市場のニーズを的確にとらえ製品の開発、製造及び販売を推進いたします。

また、自社製品においては、その中核をなす組込みモジュールのコスト競争力を高め、第2の営業の柱である画像処理モジュールでは、新画像処理LSIを搭載したモジュールのシリーズ化により市場での競争力アップを目指します。

また通信分野では、ネットワーク監視装置（NetDOCシリーズ）において、新たなリモート監視装置を下期から投入の予定であります。また、超高速通信モジュールGIGA CHANNELの投入により新たな顧客開拓を目指し、CTI分野においては「IP電話」への対応も図っております。

このような状況のもと当社グループは、引き続き、コストダウン並びに品質の向上に努めるとともに、高付加価値型製品へ注力する一方、固定費、変動費及びその他のあらゆる経費の削減により収益の回復を目指し、また期初に行った組織の再編成と、成果に基づく人事制度の活用により人材の活性化を強力に推し進め、業務全般の効率化を行い経営体制の強化に努めます。

連結業績見通し

売上高	6,000百万円（前期比 27.9%増）
経常利益	300百万円（前期比 - ）
当期純利益	210百万円（前期比 - ）

単独業績見通し

売上高	4,000百万円（前期比 21.4%増）
経常利益	160百万円（前期比 - ）
当期純利益	170百万円（前期比 - ）

期末配当につきましては、一株当たり4円の配当を実施させていただく予定であります。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	718,802		980,742		1,072,579	
2. 受取手形及び売掛金	1,028,571		1,324,243		959,521	
3. 有 価 証 券	24,804		10,030		24,925	
4. た な 卸 資 産	1,467,285		1,297,056		1,273,234	
5. 繰 延 税 金 資 産	47,129		69,680		37,363	
6. 未 収 入 金	561,716		436,509		314,783	
7. その他の流動資産	29,449		101,634		44,945	
8. 貸 倒 引 当 金	1,594		891		1,250	
流動資産合計	3,876,166	52.7	4,219,005	52.1	3,726,102	50.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物	880,623		825,728		851,629	
(2) 土 地	1,481,199		1,471,599		1,481,199	
(3) その他の有形固定資産	283,500		243,202		258,736	
有形固定資産合計	2,645,323	36.0	2,540,531	31.4	2,591,565	35.3
2. 無形固定資産	92,021	1.2	73,762	0.9	81,868	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	388,793		1,194,284		789,420	
(2) 繰延税金資産	286,884		18,033		84,269	
(3) その他の投資その他の資産	67,550		52,640		63,051	
(4) 貸倒引当金	△ 1,423		△ 1,423		△ 1,455	
投資その他の資産合計	741,804	10.1	1,263,534	15.6	935,285	12.8
固定資産合計	3,479,150	47.3	3,877,828	47.9	3,608,720	49.2
資 産 合 計	7,355,316	100.0	8,096,834	100.0	7,334,823	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
				%		%		%
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		612,898			823,758			515,231
2. 未払法人税等		23,099			34,182			2,334
3. 賞与引当金		101,328			108,570			74,110
4. その他の流動負債		77,971			138,535			95,611
流動負債合計		815,297	11.1		1,105,046	13.7		687,286
固定負債								
1. 繰延税金負債		-			166,628			-
2. 退職給付引当金		133,137			151,126			142,526
3. 役員退職慰労引当金		115,301			80,798			122,116
固定負債合計		248,439	3.4		398,553	4.9		264,643
負債合計		1,063,736	14.5		1,503,600	18.6		951,930
(少数株主持分)								
少数株主持分		337,147	4.6		350,949	4.3		341,313
(資本の部)								
資 本 金		2,354,094	32.0		2,354,094	29.1		2,354,094
資 本 剰 余 金		2,444,942	33.2		2,444,942	30.2		2,444,942
利 益 剰 余 金		1,249,617	17.0		1,176,447	14.5		1,098,292
その他有価証券評価差額金		41,147	0.6		439,466	5.4		197,643
自 己 株 式		53,075	0.7		172,667	2.1		53,394
資 本 合 計		5,954,432	80.9		6,242,284	77.1		6,041,579
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,355,316	100.0		8,096,834	100.0		7,334,823

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日) 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	2,396,885	100.0	2,818,808	100.0	4,690,444	100.0
売上原価	1,837,937	76.7	2,087,912	74.1	3,590,775	76.6
売上総利益	558,948	23.3	730,895	25.9	1,099,668	23.4
販売費及び一般管理費	656,123	27.4	615,832	21.8	1,254,191	26.7
営業利益(損失)	97,175	4.1	115,063	4.1	154,523	3.3
営業外収益						
1. 受取利息	315		271		621	
2. 受取配当金	5,387		7,576		5,446	
3. 有価証券売却益	1,620		4,767		2,423	
4. 仕入割引	1,368		1,208		2,185	
5. 貸貸収入	2,379		1,990		4,574	
6. 受取助成金	8,223		2,429		19,240	
7. その他の	4,494	1.0	2,695	0.7	8,950	0.9
営業外費用						
1. 支払利息	14		-		14	
2. 有価証券評価損	5,074		2,661		4,543	
3. その他の	214	0.2	219	0.1	214	0.1
経常利益(損失)	78,689	3.3	133,123	4.7	115,853	2.5
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	1,812		391		2,154	
2. 投資有価証券売却益	-	0.1	67,150	2.4	-	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	5,407		1,206		6,421	
2. 固定資産売却損	-		1,785		-	
3. 会員権売却損	-		-		454	
4. 投資有価証券評価損	-		-		1,764	
5. 貸倒引当金繰入額	-		-		31	
6. 退職特別加算金	-		-		63,674	
7. 土地評価損	-		9,600		-	
8. その他の	-	0.2	9	0.4	-	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	82,284	3.4	188,064	6.7	186,046	4.0
法人税、住民税及び事業税	23,099		36,030		19,740	
法人税等調整額	16,384	0.3	38,069	2.7	30,349	1.0
少数株主利益	4,737	0.2	12,083	0.4	8,925	0.2
中間(当期)純利益(損失)	93,736	3.9	101,881	3.6	245,061	5.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日) (至平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日) (至平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成14年 4月 1日) (至平成15年 3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,444,942		2,444,942		2,444,942
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,444,942		2,444,942		2,444,942
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,359,476		1,098,292		1,359,476
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	-	-	101,881	101,881	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	16,122		23,726		16,122	
2. 中間(当期)純損失	93,736	109,859	-	23,726	245,061	261,184
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,249,617		1,176,447		1,098,292

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		82,284	188,064	186,046
減価償却費		81,339	70,026	165,746
賞与引当金の増減額(減少：)		19,568	34,460	7,650
受取利息及び受取配当金		5,703	7,848	6,068
受取助成金		8,223	2,429	19,240
支払利息		14	-	14
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		6,816	41,318	13,631
退職給付引当金の増減額(減少：)		22,262	8,599	31,651
固定資産除却損		5,407	1,206	6,421
固定資産売却損		-	1,785	-
土地評価損		-	9,600	-
有価証券売却益		1,620	4,767	2,423
有価証券評価損		5,074	2,661	4,543
投資有価証券評価損		-	-	1,764
投資有価証券売却益		-	67,150	-
会員権売却損		-	-	454
退職特別加算金		-	-	63,674
売上債権の増減額(増加：)		126,189	364,722	57,139
たな卸資産の増減額(増加：)		36,817	23,821	157,234
未収入金の増減額(増加：)		107,358	121,725	137,393
仕入債務の増減額(減少：)		293,920	310,116	198,616
未払消費税等の増減額(減少：)		13,778	10,431	9,391
その他の		29,055	34,303	33,397
小計		23,371	31,137	459,791
利息及び配当金の受取額		5,717	7,839	6,102
助成金の受取額		8,223	2,429	19,240
利息の支払額		14	-	14
退職特別加算金の支払額		-	-	63,674
法人税等の還付額		32,540	8,321	32,540
法人税等の支払額		30,623	4,990	50,504
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,215	17,536	403,480
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		114,000	112,000	126,000
定期預金の払戻による収入		112,000	112,000	124,000
有価証券の償還による収入		-	15,000	-
投資有価証券の取得による支出		8,772	-	26,634
投資有価証券の売却による収入		-	68,400	18,837
有形固定資産の取得による支出		5,631	18,741	23,829
有形固定資産の撤去による支出		11,000	-	11,000
無形固定資産の取得による支出		20,408	3,746	24,413
出資金の分配による収入		4,100	6,660	11,500
会員権の売却による収入		-	-	2,095
その他の		1,645	2,859	191
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,066	70,431	55,635
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		40,000	-	40,000
自己株式の取得による支出		50,247	119,273	50,565
配当金の支払額		16,691	23,206	13,290
少数株主への配当金の支払額		2,250	2,250	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		109,188	144,729	106,106
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		112,039	91,834	241,738
現金及び現金同等物の期首残高		724,868	966,607	724,868
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		612,829	874,772	966,607

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

株式会社アパール長崎

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法
原材料	月次総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22年～38年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

支給見込額を基準として算定計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(４)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(５)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に対する注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,193,461	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,278,527	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,246,366

2. 中間連結損益計算書関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																				
1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align:right">162,435</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align:right">26,788</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align:right">13,840</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align:right">16,207</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align:right">7,771</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align:right">263,742</td></tr> </table>	給与手当・賞与	162,435	賞与引当金繰入額	26,788	広告宣伝費	13,840	減価償却費	16,207	租税公課	7,771	研究開発費	263,742	1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align:right">159,341</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align:right">27,550</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align:right">13,886</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align:right">13,307</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align:right">7,024</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align:right">217,307</td></tr> </table>	給与手当・賞与	159,341	賞与引当金繰入額	27,550	広告宣伝費	13,886	減価償却費	13,307	租税公課	7,024	研究開発費	217,307	1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align:right">355,487</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align:right">21,050</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align:right">25,537</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align:right">33,008</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align:right">14,538</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align:right">489,030</td></tr> </table>	給与手当・賞与	355,487	賞与引当金繰入額	21,050	広告宣伝費	25,537	減価償却費	33,008	租税公課	14,538	研究開発費	489,030
給与手当・賞与	162,435																																					
賞与引当金繰入額	26,788																																					
広告宣伝費	13,840																																					
減価償却費	16,207																																					
租税公課	7,771																																					
研究開発費	263,742																																					
給与手当・賞与	159,341																																					
賞与引当金繰入額	27,550																																					
広告宣伝費	13,886																																					
減価償却費	13,307																																					
租税公課	7,024																																					
研究開発費	217,307																																					
給与手当・賞与	355,487																																					
賞与引当金繰入額	21,050																																					
広告宣伝費	25,537																																					
減価償却費	33,008																																					
租税公課	14,538																																					
研究開発費	489,030																																					
2. 固定資産売却損の内訳	2. 固定資産売却損の内訳 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align:right">1,785</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align:right">1,785</td></tr> </table>	その他の有形固定資産	1,785	合計	1,785	2. 固定資産売却損の内訳																																
その他の有形固定資産	1,785																																					
合計	1,785																																					
3. 固定資産除却損の内訳 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align:right">3,571</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align:right">1,836</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align:right">5,407</td></tr> </table>	建物	3,571	その他の有形固定資産	1,836	合計	5,407	3. 固定資産除却損の内訳 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align:right">1,206</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align:right">1,206</td></tr> </table>	その他の有形固定資産	1,206	合計	1,206	3. 固定資産除却損の内訳 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align:right">3,571</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align:right">2,850</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align:right">6,421</td></tr> </table>	建物	3,571	その他の有形固定資産	2,850	合計	6,421																				
建物	3,571																																					
その他の有形固定資産	1,836																																					
合計	5,407																																					
その他の有形固定資産	1,206																																					
合計	1,206																																					
建物	3,571																																					
その他の有形固定資産	2,850																																					
合計	6,421																																					
4. 当連結会計年度の利益処分において 予定している特別償却準備金の取崩 のうち当中間連結会計期間に対応す る額を課税所得相当額の算定に反映 させております。	4. 同左	4.																																				

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																								
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align:right">718,802</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td style="text-align:right">116,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド</td><td style="text-align:right">10,027</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align:right">612,829</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	718,802	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	116,000	有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド	10,027	現金及び現金同等物	612,829	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align:right">980,742</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td style="text-align:right">116,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド</td><td style="text-align:right">10,030</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align:right">874,772</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	980,742	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	116,000	有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド	10,030	現金及び現金同等物	874,772	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align:right">1,072,579</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td style="text-align:right">116,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド</td><td style="text-align:right">10,028</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align:right">966,607</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,072,579	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	116,000	有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド	10,028	現金及び現金同等物	966,607
現金及び預金勘定	718,802																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	116,000																									
有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド	10,027																									
現金及び現金同等物	612,829																									
現金及び預金勘定	980,742																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	116,000																									
有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド	10,030																									
現金及び現金同等物	874,772																									
現金及び預金勘定	1,072,579																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	116,000																									
有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド	10,028																									
現金及び現金同等物	966,607																									

4.セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																																
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">160,693</td> <td style="text-align: right;">124,622</td> <td style="text-align: right;">36,071</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">18,510</td> <td style="text-align: right;">10,106</td> <td style="text-align: right;">8,404</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">179,203</td> <td style="text-align: right;">134,728</td> <td style="text-align: right;">44,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,799 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,429 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">48,228 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,312 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,982 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">759 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	その他の 有形固定 資産	160,693	124,622	36,071	無形固定 資産	18,510	10,106	8,404	合 計	179,203	134,728	44,475	1年内	27,799 千円	1年超	20,429 千円	合 計	48,228 千円	支払リース料	19,312 千円	減価償却費相当額	17,982 千円	支払利息相当額	759 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">96,758</td> <td style="text-align: right;">84,228</td> <td style="text-align: right;">12,530</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> <td style="text-align: right;">5,908</td> <td style="text-align: right;">5,527</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">108,195</td> <td style="text-align: right;">90,137</td> <td style="text-align: right;">18,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,053 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,376 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,429 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,711 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,584 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">358 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	その他の 有形固定 資産	96,758	84,228	12,530	無形固定 資産	11,436	5,908	5,527	合 計	108,195	90,137	18,057	1年内	14,053 千円	1年超	6,376 千円	合 計	20,429 千円	支払リース料	12,711 千円	減価償却費相当額	11,584 千円	支払利息相当額	358 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">130,851</td> <td style="text-align: right;">107,881</td> <td style="text-align: right;">22,970</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> <td style="text-align: right;">4,765</td> <td style="text-align: right;">6,671</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">142,288</td> <td style="text-align: right;">112,646</td> <td style="text-align: right;">29,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,946 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,835 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">32,781 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,298 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,815 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,297 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他の 有形固定 資産	130,851	107,881	22,970	無形固定 資産	11,436	4,765	6,671	合 計	142,288	112,646	29,641	1年内	21,946 千円	1年超	10,835 千円	合 計	32,781 千円	支払リース料	35,298 千円	減価償却費相当額	32,815 千円	支払利息相当額	1,297 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
その他の 有形固定 資産	160,693	124,622	36,071																																																																																															
無形固定 資産	18,510	10,106	8,404																																																																																															
合 計	179,203	134,728	44,475																																																																																															
1年内	27,799 千円																																																																																																	
1年超	20,429 千円																																																																																																	
合 計	48,228 千円																																																																																																	
支払リース料	19,312 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	17,982 千円																																																																																																	
支払利息相当額	759 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
その他の 有形固定 資産	96,758	84,228	12,530																																																																																															
無形固定 資産	11,436	5,908	5,527																																																																																															
合 計	108,195	90,137	18,057																																																																																															
1年内	14,053 千円																																																																																																	
1年超	6,376 千円																																																																																																	
合 計	20,429 千円																																																																																																	
支払リース料	12,711 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	11,584 千円																																																																																																	
支払利息相当額	358 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
その他の 有形固定 資産	130,851	107,881	22,970																																																																																															
無形固定 資産	11,436	4,765	6,671																																																																																															
合 計	142,288	112,646	29,641																																																																																															
1年内	21,946 千円																																																																																																	
1年超	10,835 千円																																																																																																	
合 計	32,781 千円																																																																																																	
支払リース料	35,298 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	32,815 千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,297 千円																																																																																																	

6. 有価証券関係

前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)				当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)				(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)				(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)			
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	402,937	323,992	78,945	株 式	409,923	1,135,359	725,436	株 式	411,173	737,166	325,993
債 券				債 券				債 券			
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-
社 債	48,430	52,896	4,465	社 債	34,862	39,090	4,227	社 債	47,520	52,407	4,886
その他	-	-	-	その他	-	-	-	その他	-	-	-
その 他	16,782	14,682	2,100	その 他	16,782	17,835	1,053	その 他	16,782	12,744	4,038
合 計	468,150	391,570	76,579	合 計	461,567	1,192,284	730,717	合 計	475,475	802,318	326,842
<p>(注)下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>				<p>(注)下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>				<p>(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、株式1,764千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>			
(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)				(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)				(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)			
区 分		中間連結貸借対照表計上額		区 分		中間連結貸借対照表計上額		区 分		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				その他有価証券				その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		12,000		非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,000		非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,000	
マネー・マネージメント・ファンド		10,027		マネー・マネージメント・ファンド		10,030		マネー・マネージメント・ファンド		10,028	
合 計		22,027		合 計		12,030		合 計		12,028	

7. デリバティブ取引関係

当社及び連結子会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)	
自社製品	組込みモジュール	176,948	37.9	249,109	40.8	418,959	12.1
	画像処理モジュール	52,640	5.9	101,008	91.9	130,855	54.6
	計測通信機器	51,198	11.6	72,040	40.7	123,429	54.4
	小計	280,786	26.2	422,159	50.3	673,244	5.0
受注製品	半導体製造装置関連	980,094	25.3	857,620	12.5	1,695,370	5.7
	産業用制御機器	220,252	10.6	207,061	6.0	594,838	1.4
	計測機器	87,267	58.4	494,611	466.8	232,185	25.6
	小計	1,287,614	27.2	1,559,294	21.1	2,522,395	7.0
合計	1,568,401	27.0	1,981,453	26.3	3,195,639	4.7	

(注) 1.金額は製造原価にて表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況及び販売状況

受注高

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)
半導体製造装置関連	1,246,845	5.3	943,215	24.4	2,037,434	1.4
産業用制御機器	321,839	17.4	306,754	4.7	721,777	16.8
計測機器	128,523	64.0	844,206	556.8	480,220	208.2
合計	1,697,208	2.7	2,094,176	23.4	3,239,432	14.1

受注残高

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)
半導体製造装置関連	305,239	0.6	174,508	42.8	250,253	3.8
産業用制御機器	116,516	48.2	116,263	0.2	79,343	11.4
計測機器	34,690	32.1	473,365	1,264.6	197,669	2,096.3
合計	456,445	18.2	764,137	67.4	527,266	47.0

販売実績

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前期比(%)	
自社製品	組込みモジュール	302,813	38.4	444,956	46.9	701,719	12.0
	画像処理モジュール	120,415	9.4	230,301	91.3	285,840	53.4
	計測通信機器	129,045	16.6	168,804	30.8	251,893	14.5
	小計	552,274	22.5	844,062	52.8	1,239,453	3.0
受注製品	半導体製造装置関連	1,201,824	26.9	1,018,959	15.2	2,047,400	20.4
	産業用制御機器	294,909	32.0	269,834	8.5	732,019	8.2
	計測機器	102,833	33.5	568,511	452.8	291,550	16.9
	小計	1,599,567	28.3	1,857,305	16.1	3,070,971	15.1
商品	自社製品関連商品	245,042	57.0	117,439	52.1	380,019	37.0
合計	2,396,885	22.7	2,818,808	17.6	4,690,444	8.0	

(注) 1.金額は販売価格にて表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 18 日

会社名 株式会社アバールデータ
 コーポ番号 6918

登録銘柄
 本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.avaldata.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 嶋村 清
 問合せ先責任者 総務部 セールスマン 大関拓夫
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日
 中間配当支払開始日 -

TEL (042) 732-1000
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	1,824	(3.2)	43	(-)	65	(-)
14 年 9 月中間期	1,768	(17.5)	123	(-)	101	(-)
15 年 3 月期	3,293	(6.1)	206	(-)	165	(-)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	78	(-)	10	18
14 年 9 月中間期	99	(-)	12	46
15 年 3 月期	260	(-)	32	81

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 7,729,879 株 14 年 9 月中間期 7,991,229 株 15 年 3 月期 7,950,376 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前年)増減率。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	-	-	—	—
14 年 9 月中間期	-	-	—	—
15 年 3 月期	—	—	3 円	00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	6,610	5,588	84.5	742	08
14 年 9 月中間期	6,056	5,332	88.1	674	16
15 年 3 月期	6,090	5,410	88.8	684	08

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 7,530,478 株 14 年 9 月中間期 7,910,478 株 15 年 3 月期 7,908,778 株

2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 534,064 株 14 年 9 月中間期 154,064 株 15 年 3 月期 155,764 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	4,000	160	170	4	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 57 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	445,675		723,267		840,918	
2. 受取手形	351,870		307,225		286,916	
3. 売掛金	430,530		578,285		378,504	
4. 有価証券	24,804		10,030		24,925	
5. たな卸資産	1,053,801		899,307		908,395	
6. 繰延税金資産	32,469		52,396		33,506	
7. 未収入金	561,716		434,709		314,783	
8. その他の流動資産	19,962		15,208		10,805	
9. 貸倒引当金	1,317		891		958	
流動資産合計	2,919,514	48.2	3,019,538	45.7	2,797,798	45.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	824,886		774,922		798,489	
(2) 土地	1,274,398		1,264,798		1,274,398	
(3) その他の有形固定資産	123,779		101,915		109,151	
有形固定資産合計	2,223,063	36.7	2,141,636	32.4	2,182,040	35.8
2. 無形固定資産	49,701	0.8	43,070	0.6	45,425	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	552,133		1,358,854		952,880	
(2) 繰延税金資産	252,469		-		55,145	
(3) その他の投資その他の資産	60,644		48,773		58,819	
(4) 貸倒引当金	1,423		1,423		1,455	
投資その他の資産合計	863,824	14.3	1,406,204	21.3	1,065,390	17.5
固定資産合計	3,136,589	51.8	3,590,911	54.3	3,292,855	54.1
資産合計	6,056,104	100.0	6,610,450	100.0	6,090,654	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支 払 手 形		208,290		161,632		125,596	
2. 買 掛 金		183,217		311,498		203,912	
3. 未 払 法 人 税 等		2,290		441		2,334	
4. 賞 与 引 当 金		80,720		86,990		74,110	
5. その他の流動負債		43,207		89,465		55,164	
流動負債合計		517,726	8.5	650,028	9.9	461,118	7.6
固定負債							
1. 繰 延 税 金 負 債		-		166,628		-	
2. 退 職 給 付 引 当 金		133,137		151,126		142,526	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		72,317		54,464		76,770	
固定負債合計		205,455	3.4	372,219	5.6	219,297	3.6
負債合計		723,181	11.9	1,022,248	15.5	680,415	11.2
(資本の部)							
資 本							
資 本 本 金		2,354,094	38.9	2,354,094	35.6	2,354,094	38.7
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		2,444,942		2,444,942		2,444,942	
資本剰余金合計		2,444,942	40.4	2,444,942	37.0	2,444,942	40.1
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		86,674		86,674		86,674	
2. 中間(当期)未処分利益		541,360		435,100		380,151	
利益剰余金合計		628,034	10.4	521,774	7.9	466,825	7.7
その他有価証券評価差額金		41,073	0.7	440,056	6.6	197,769	3.2
自 己 株 式		53,075	0.9	172,667	2.6	53,394	0.9
資本合計		5,332,923	88.1	5,588,201	84.5	5,410,238	88.8
負債・資本合計		6,056,104	100.0	6,610,450	100.0	6,090,654	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,768,023	100.0	1,824,557	100.0	3,293,714	100.0
売 上 原 価	1,428,193	80.8	1,381,708	75.7	2,610,042	79.3
売 上 総 利 益	339,829	19.2	442,848	24.3	683,671	20.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	463,215	26.2	399,735	21.9	889,787	27.0
営 業 利 益 (損 失)	123,385	7.0	43,113	2.4	206,115	6.3
営 業 外 収 益	27,270	1.6	24,914	1.4	45,303	1.4
営 業 外 費 用	5,289	0.3	2,874	0.2	4,758	0.1
経 常 利 益 (損 失)	101,404	5.7	65,153	3.6	165,571	5.0
特 別 利 益	1,347	0.1	67,249	3.7	1,705	0.1
特 別 損 失	5,159	0.3	9,990	0.6	71,166	2.2
税引前中間(当期)純利益(損失)	105,216	5.9	122,412	6.7	235,032	7.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,290		2,290		4,580	
法 人 税 等 調 整 額	7,899	5,609	41,446	43,736	21,202	25,782
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	99,606	5.6	78,675	4.3	260,815	7.9
前 期 繰 越 利 益	640,967		356,425		640,967	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	541,360		435,100		380,151	

(3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品・製品	先入先出法による原価法
原材料	月次総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 31年～38年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(4) 注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(単位：千円)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 657,497	1. 有形固定資産の減価償却累計額 721,034	1. 有形固定資産の減価償却累計額 689,548

2. 中間損益計算書関係

(単位：千円)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 311	受取利息 142	受取利息 209
受取配当金 10,622	受取配当金 12,736	受取配当金 10,681
仕入割引 1,368	仕入割引 1,208	仕入割引 2,185
受取助成金 8,223	受取助成金 2,429	受取助成金 19,240
	有価証券売却益 4,767	有価証券売却益 2,423
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
有価証券評価損 5,074	有価証券評価損 2,661	有価証券評価損 4,543
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 1,347	投資有価証券売却益 67,150	貸倒引当金戻入益 1,705
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産除却損 5,159	土地評価損 9,600	固定資産除却損 5,695
		退職特別加算金 63,674
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 41,164	有形固定資産 35,822	有形固定資産 83,113
無形固定資産 7,872	無形固定資産 6,384	無形固定資産 16,940

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																																
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">81,790</td> <td style="text-align: right;">63,375</td> <td style="text-align: right;">18,414</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">18,510</td> <td style="text-align: right;">10,106</td> <td style="text-align: right;">8,404</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">100,301</td> <td style="text-align: right;">73,481</td> <td style="text-align: right;">26,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,626 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,806 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">28,433 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,941 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,096 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">484 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	その他の 有形固定 資産	81,790	63,375	18,414	無形固定 資産	18,510	10,106	8,404	合 計	100,301	73,481	26,819	1年内	14,626 千円	1年超	13,806 千円	合 計	28,433 千円	支払リース料	11,941 千円	減価償却費相当額	11,096 千円	支払利息相当額	484 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">36,501</td> <td style="text-align: right;">29,353</td> <td style="text-align: right;">7,147</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> <td style="text-align: right;">5,908</td> <td style="text-align: right;">5,527</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">47,938</td> <td style="text-align: right;">35,262</td> <td style="text-align: right;">12,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,430 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,376 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,806 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,492 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,043 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">244 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	その他の 有形固定 資産	36,501	29,353	7,147	無形固定 資産	11,436	5,908	5,527	合 計	47,938	35,262	12,675	1年内	7,430 千円	1年超	6,376 千円	合 計	13,806 千円	支払リース料	6,492 千円	減価償却費相当額	6,043 千円	支払利息相当額	244 千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">55,006</td> <td style="text-align: right;">42,959</td> <td style="text-align: right;">12,047</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> <td style="text-align: right;">4,765</td> <td style="text-align: right;">6,671</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">66,443</td> <td style="text-align: right;">47,724</td> <td style="text-align: right;">18,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,502 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,553 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,055 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,665 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,196 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">829 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他の 有形固定 資産	55,006	42,959	12,047	無形固定 資産	11,436	4,765	6,671	合 計	66,443	47,724	18,718	1年内	10,502 千円	1年超	9,553 千円	合 計	20,055 千円	支払リース料	20,665 千円	減価償却費相当額	19,196 千円	支払利息相当額	829 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
その他の 有形固定 資産	81,790	63,375	18,414																																																																																															
無形固定 資産	18,510	10,106	8,404																																																																																															
合 計	100,301	73,481	26,819																																																																																															
1年内	14,626 千円																																																																																																	
1年超	13,806 千円																																																																																																	
合 計	28,433 千円																																																																																																	
支払リース料	11,941 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	11,096 千円																																																																																																	
支払利息相当額	484 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
その他の 有形固定 資産	36,501	29,353	7,147																																																																																															
無形固定 資産	11,436	5,908	5,527																																																																																															
合 計	47,938	35,262	12,675																																																																																															
1年内	7,430 千円																																																																																																	
1年超	6,376 千円																																																																																																	
合 計	13,806 千円																																																																																																	
支払リース料	6,492 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,043 千円																																																																																																	
支払利息相当額	244 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
その他の 有形固定 資産	55,006	42,959	12,047																																																																																															
無形固定 資産	11,436	4,765	6,671																																																																																															
合 計	66,443	47,724	18,718																																																																																															
1年内	10,502 千円																																																																																																	
1年超	9,553 千円																																																																																																	
合 計	20,055 千円																																																																																																	
支払リース料	20,665 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	19,196 千円																																																																																																	
支払利息相当額	829 千円																																																																																																	